

約 款

(総則)

第1条 受注者は、本契約書に定めるもののほか、別紙1「市民税・県民税納税通知書作成及び印字・封入封緘業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に従い、信義を守り誠実に頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を履行しなければならない。

(委託業務)

第2条 発注者は次の業務を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(1) 納税通知書等作成業務

- ①帳票の作成(「納税通知書」、「納付書」、「納税通知書発送用封筒(郵便区内特別)」、「納税通知書発送用封筒(料金後納)」)
- ②テストデータ等を使用した印字プログラムの作成
- ③印字及び封入封緘テスト(各帳票の印字・裁断・製本及び封入封緘作業)

(2) 納税通知書等印字及び封入封緘業務

- ①発注者より貸与する物品、市民税・県民税納税通知書印字用データ等の受領・保管
- ②「納税通知書等」の印字、裁断、製本
- ③各帳票の封入封緘
(納税通知書と納付書はバーコード読取りによる名寄せ照合を行うこと)
- ④各帳票の引抜作業
- ⑤郵便局への運搬
- ⑥貸与された物品等の返却及び市民税・県民税納税通知書印字用データ等の消去

(処理の方法)

第3条 受注者は仕様書に従い、委託業務を行う。ただし、仕様書に期日を定めている業務において、やむを得ない理由により日程の変更を要する場合は、発注者、受注者協議の上、決定するものとする。

(検査)

第4条 受注者は、毎月月末時点で、別添「市民税・県民税納税通知書作成及び印字・封入封緘 業務委託内訳」(以下「委託内訳」という。)の業務内容欄に定める業務の区分に応じて、完了した件数(委託内訳の予定件数欄における1単位以上の業務の完了)があるときは、業務完了報告書を速やかに発注者に提出し、その検査を受けなければならない。ただし、完了した業務がない場合はこの限りではない。

2 受注者は、前項の検査に合格しないとき、又は手直しを指示され検査の結果を保留にされたときは、発注者が指定する期日までに改善し、再度検査を受けなければならない。

(契約限度金額)

第5条 契約書の頭書記載の契約限度金額はあくまで上限金額であり、契約金額は本契約に係るすべての業務完了後に確定する。

- 2 受注者は、発注者の都合により、委託内訳に記載の予定件数に満たない場合が生じても、異議の申出又は損害賠償の請求をすることができない。

(委託料の支払)

第6条 受注者は、第4条に規定する検査に合格したときは、その都度、完了した業務に相当する委託料の支払を請求することができる。

- 2 前項に記載の請求は、委託内訳の該当部分の単価に完了した件数を乗じた額について行うものとする。なお、消費税及び地方消費税に相当する額の加算は、請求単位で行い、当該額加算後の請求額に円未満の端数が生じた場合は、切捨てとする。
- 3 発注者は、前項の規定により、受注者から適正な請求書を受理したときは、その日から30日以内に相模原市指定金融機関において委託料を支払うものとする。

(契約の保証)

第7条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、補償金額又は保険金額は、契約金額の総額の10分の1以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第8条 受注者は、本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第9条 受注者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

- 2 前項ただし書きの規定により、委託業務の一部を第三者に委託する場合は、受注者が当該第三者の行為の全てについて責任を負うものとする。
- 3 第1項ただし書きに規定する承認は、その内容を明確にした文書を発注者に届出し、その承認を得なければならない。

(作業工程表の提出)

第10条 受注者は、毎年度、業務の着手前に作業工程表を発注者に提出し、その承認を受けなければならない。作業工程表は業務で行う全ての工程ごとに、仕様書に定めるところにより、作業の内容、処理日程、納期日程などを明確にしたものとする。

(守秘義務)

第11条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

2 受注者は、別紙2「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(発注者の調査権等)

第12条 発注者は、受注者の委託業務の実施に関して、必要な範囲で受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(報告義務)

第13条 受注者は、契約書に定める方法以外で委託業務を実施することが必要と認めたとき、又は委託業務に付随して処理することが必要と認められる業務があるときは、直ちに発注者にその旨を報告し、発注者の指示に従うものとする。業務を処理する上で、重大な事故があった場合も同様とする。

(事故等の報告)

第14条 受注者は、委託業務の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

2 受注者は、前項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

(契約内容の変更)

第15条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、受注者と協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(損害賠償)

第16条 受注者は、受注者の責めに帰する理由により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償

しなければならない。ただし、発注者がやむを得ないと認めた場合はこの限りではない。

- 2 受注者の責めに帰すべき事由により、受注者が第三者へ損害を与えた場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。

(履行遅延)

第17条 受注者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき、又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

- 2 前項の規定による報告があった場合、発注者は、相当と認められる期間の延長をすることができる。ただし、受注者の責めに帰すべき事由による場合には、発注者は、契約金額について、遅延日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額の違約金を受注者から徴収することができる。

- 3 発注者の責めに帰すべき事由により、第6条の規定による委託料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、遅延防止法第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても365日の割合とする。）で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(契約不適合責任)

第18条 発注者は、受注者の責めに帰すべき理由により委託業務が本契約書に定める業務内容に適合していないと認められるときは、受注者に対して不適合の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができるものとし、受注者は速やかに、履行の追完をしなければならない。

- 2 前項の場合において、請求をすることができる期間は、検査後1年以内に限るものとし、履行の追完にかかる費用は受注者が負担するものとする。

(発注者の催告による解除等)

第19条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは本契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 契約を履行すべき期日を過ぎても履行しないとき。

(2) 受注者の委託業務の処理が不相当と発注者が認めたとき。

- 2 前項の規定により契約を解除した場合において、すでに完了している業務の中で検査に合格したものについては、発注者はその完了部分に対する契約金額相当額を支払わなければならない。
- 3 第1項の規定により、本契約が解除されたときは、受注者は契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者に支払うものとする。
- 4 前項の場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われ

ているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(発注者の催告によらない解除権)

第19条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 受注者が業務の全部の履行が不能であるとき。
- (2) 受注者がその業務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 業務の一部の履行不能等の場合で、契約目的を達することができないとき。
- (4) 特定期日までに業務を履行しなければ、契約目的を達することができない場合で、受注者が履行せずに当該時期を経過したとき。
- (5) 受注者が故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。
- (6) 受注者が破産、民事再生、会社更生手続開始の申立のとき又はそれらの申立を受けたとき。
- (7) その他受注者が業務の履行をせず、発注者が催告をしても契約目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

2 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等
- (3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

3 第1項の規定により、本契約が解除されたときは、受注者は契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者に支払うものとする。

4 前項の場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第20条 第19条第1項各号又は第19条の2第1項各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第19条又は第19条の2の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による契約解除権)

第21条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反によって、委託業務を完了することができなくなったときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 前項の場合において、受注者に損害が生じたときは、受注者は、発注者に損害の賠償を請求するこ

とができる。この場合の損害賠償額は、発注者と協議の上で決するものとする。

(受注者の催告によらない解除権)

第21条の2 受注者は、第15条の規定による契約内容の変更のため、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 契約金額が3分の2以上減じたとき。
- (2) 履行の中止日数が契約期間の2分の1を超えたとき。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条 第21条第1項又は第21条の2各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、第21条又は第21条の2各号の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
 - (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
 - (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
 - (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。
- 2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、第7条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第24条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と

履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第25条 受注者が、天災その他の不可抗力等その責めに帰することができない事由により、契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、受注者は当該部分についての履行義務を免れるものとし、発注者は当該部分についての契約金額の支払いを免れるものとする。

(所管裁判所)

第26条 本契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(環境配慮事項)

第27条 委託業務の実施においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）等、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(費用の負担)

第28条 本契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(疑義等の解決)

第29条 本契約書に定めのない事項又は本契約について疑義が生じたときは、発注者及び受注者で協議して解決を図るものとする。